2026年10月30日

各　位

会 社 名　　キューデンホールディングス株式会社
代表者名　　代表取締役　社長執行役員　西山　勝
（コード：642A　東証プライム・福証）
問合せ先　　経営計画・財務部
経理・財務グループ長　緒方　健承
ＴＥＬ．　　（０９２）９８４－４４１２

上場廃止となった子会社（九州電力株式会社）に関する決算開示について

当社は、2026年10月１日をもって完全子会社化した九州電力株式会社に関する「2027年３月期　第２四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)」について、別紙のとおりお知らせいたします。

以　上

2027年３月期　第２四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月30日

上場会社名	キューデンホールディングス株式会社 (九州電力株式会社分)	上場取引所	東・福
コード番号	642A	URL	https://www.kyudenhd.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役 社長執行役員	(氏名)	西山　勝
問合せ先責任者	(役職名) 経営計画・財務部経理・財務グループ長	(氏名)	緒方　健承　(TEL)092-984-4412
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	2026年12月３日

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,220,601	8.2	173,431	2.2	166,693	0.8	118,029	△4.2
2026年３月期中間期	1,127,799	△2.0	169,695	56.2	165,322	60.1	123,218	65.9

(注) 包括利益 2027年３月期中間期　118,211百万円(　5.5%) 2026年３月期中間期　112,049百万円(　25.7%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	243.51	―
2026年３月期中間期	254.58	―

(注)　2027年３月期中間期及び2026年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	6,212,916	1,328,298	20.9
2026年３月期	5,983,340	1,225,877	19.9

(参考) 自己資本 2027年３月期中間期　1,295,997百万円　2026年３月期　1,192,794百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	25.00	―	25.00	50.00
2027年３月期	―	25.00			
2027年３月期(予想)			―	30.00	55.00

(注１) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有
2027年３月期（予想）期末配当金の内訳　普通配当：25円00銭　記念配当：５円00銭
(注２) 2027年３月期期末の配当予想は、キューデンホールディングス株式会社の予想となります。

配当予想の修正につきましては、添付資料３ページ「(2) 配当予想」をご参照ください。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	2,550,000	13.5	240,000	6.7	200,000	△3.4	140,000	△9.4	283.85

（注１） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

（注２） 上記はキューデンホールディングス株式会社の2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）となります。

連結業績予想の修正につきましては、添付資料２ページ「（1）連結業績予想」をご参照ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：無

新規　－　社（社名）　、除外　－　社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	473,874,220株	2026年３月期	474,183,951株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,049,752株	2026年３月期	1,405,818株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	472,792,583株	2026年３月期中間期	472,624,375株

（注）期末自己株式数には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」に係る信託口が保有する当社株式(2027年３月期中間期 747千株、2026年３月期 798千株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2027年３月期中間期 781千株、2026年３月期中間期 959千株)

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

決算補足説明資料は、本日キューデンホールディングス株式会社ホームページに掲載いたします。

（参考）種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	1,450,000.00	―	1,450,000.00	2,900,000.00
2027年３月期	―	1,450,000.00			
2027年３月期（予想）			―	1,450,000.00	2,900,000.00

（注１）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

（注２）2027年３月期期末の配当予想は、キューデンホールディングス株式会社の予想となります。

○添付資料の目次

１．連結業績予想及び配当予想に関する説明 …… 2
(1) 連結業績予想 …… 2
(2) 配当予想 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
(1) 中間連結貸借対照表 …… 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

１．連結業績予想及び配当予想に関する説明

(1) 連結業績予想

2027年３月期の連結業績予想につきましては、至近の需給動向等を踏まえ、修正いたします。

売上高につきましては、卸売販売単価の上昇に加え、九州電力送配電株式会社における物価等上昇影響の反映に伴う託送料金の見直しなどにより、前回公表値を上回る２兆5,500億円程度となる見通しです。

経常利益につきましては、燃料費調整の期ずれ差損の拡大はあるものの、卸売販売単価の上昇に加え、九州電力送配電株式会社における託送料金の見直しなどにより、前回公表値を上回る2,000億円程度となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前回公表値を上回る1,400億円程度となる見通しです。

2027年３月期　通期業績予想

[連結業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 2,300,000	百万円 210,000	百万円 180,000	百万円 130,000	円　銭 262.70
今回修正予想(B)	2,550,000	240,000	200,000	140,000	283.85
増減額(B-A)	250,000	30,000	20,000	10,000	
増減率(%)	10.9	14.3	11.1	7.7	
(参考) 前期実績(2026年３月期)	2,247,214	224,853	207,059	154,535	314.65

主要諸元表

	今回	前回	増減	(参考) 前期実績
小売販売電力量(億kWh)	650	671	△21	686
卸売販売電力量(億kWh)	357	304	53	296
総販売電力量(億kWh)	1,007	975	32	983
原油ＣＩＦ価格($/b)	109	90	19	71
為替レート(円/$)	160	160	－	151
原子力［送電端］(億kWh) (設備利用率(%))	296 (85.0)	295 (84.7)	1 (0.3)	286 (82.3)

(注) 販売電力量は九州電力株式会社、九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社及び九電ネクスト株式会社の合計値(内部取引消去後)を記載しています。

(2) 配当予想

本年、九州電力株式会社は株主の皆さまの支えにより創業75周年を迎え、さらに、株主総会において純粋持株会社体制への移行をご承認いただき、10月１日にキューデンホールディングス株式会社を設立いたしました。

つきましては、株主の皆さまに感謝の意を表するとともに、キューデングループの更なる成長を実現する新たな体制の発足を記念し、2026年度期末配当において、前回公表値の普通株式１株あたり25円の普通配当とあわせて、普通株式１株あたり５円の「キューデンＨＤ記念配当」を実施する予定です（年間配当予想は50円から55円に修正）。

・普通株式

	年間配当金		
	第２四半期末	期末	合計
前回予想	25円00銭	25円00銭	50円00銭
今回修正予想	―	30円00銭	55円00銭
当期実績	25円00銭	―	―
前期実績 (2026年３月期)	25円00銭	25円00銭	50円00銭

・Ｂ種優先株式

Ｂ種優先株式につきましては、前回公表値から変更はなく、１株につき年間2,900,000円の配当を実施する予定です。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
固定資産	5,052,530	5,133,365
電気事業固定資産	3,065,714	3,054,123
水力発電設備	265,599	282,133
汽力発電設備	173,999	170,005
原子力発電設備	745,802	720,942
内燃力発電設備	36,825	36,859
新エネルギー等発電等設備	40,285	38,340
送電設備	699,084	706,375
変電設備	258,385	256,144
配電設備	687,571	690,840
業務設備	151,346	145,727
その他の電気事業固定資産	6,814	6,751
その他の固定資産	469,424	470,706
固定資産仮勘定	496,033	515,573
建設仮勘定及び除却仮勘定	295,587	311,583
原子力廃止関連仮勘定	22,875	20,399
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	177,570	183,590
核燃料	271,219	284,328
装荷核燃料	54,700	41,924
加工中等核燃料	216,519	242,404
投資その他の資産	750,136	808,633
長期投資	292,622	353,088
退職給付に係る資産	70,021	71,021
繰延税金資産	110,008	116,911
その他	283,676	273,674
貸倒引当金（貸方）	△6,192	△6,062
流動資産	930,810	1,079,551
現金及び預金	368,350	470,330
受取手形、売掛金及び契約資産	224,944	264,747
棚卸資産	105,418	118,502
その他	233,360	227,186
貸倒引当金（貸方）	△1,264	△1,214
資産合計	5,983,340	6,212,916

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
固定負債	3,539,730	3,649,918
社債	1,437,725	1,499,340
長期借入金	1,689,098	1,734,405
未払廃炉拠出金	245,711	245,711
退職給付に係る負債	19,446	28,552
繰延税金負債	23,565	21,432
その他	124,183	120,476
流動負債	1,216,004	1,233,491
1年以内に期限到来の固定負債	465,104	540,845
短期借入金	126,370	121,470
支払手形及び買掛金	139,964	139,190
未払税金	74,197	76,240
その他	410,367	355,745
特別法上の引当金	1,728	1,207
渇水準備引当金	1,728	1,207
負債合計	4,757,463	4,884,618
純資産の部		
株主資本	1,050,134	1,153,555
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	193,491	193,028
利益剰余金	621,148	724,430
自己株式	△1,810	△1,208
その他の包括利益累計額	142,660	142,441
その他有価証券評価差額金	14,699	15,084
繰延ヘッジ損益	32,166	32,005
為替換算調整勘定	27,845	33,960
退職給付に係る調整累計額	67,948	61,391
非支配株主持分	33,082	32,300
純資産合計	1,225,877	1,328,298
負債純資産合計	5,983,340	6,212,916

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (2025年４月１日から 2025年９月30日まで)	当中間連結会計期間 (2026年４月１日から 2026年９月30日まで)
営業収益	1,127,799	1,220,601
電気事業営業収益	947,371	1,030,356
その他事業営業収益	180,428	190,244
営業費用	958,104	1,047,169
電気事業営業費用	792,916	871,651
その他事業営業費用	165,187	175,518
営業利益	169,695	173,431
営業外収益	17,685	24,714
受取配当金	1,190	2,571
受取利息	2,214	2,923
持分法による投資利益	5,891	6,642
その他	8,389	12,577
営業外費用	22,059	31,452
支払利息	16,326	21,896
その他	5,732	9,555
中間経常収益合計	1,145,485	1,245,315
中間経常費用合計	980,163	1,078,622
経常利益	165,322	166,693
渇水準備金引当又は取崩し	204	△520
渇水準備金引当	204	－
渇水準備引当金取崩し（貸方）	－	△520
税金等調整前中間純利益	165,118	167,214
法人税、住民税及び事業税	39,491	54,731
法人税等調整額	1,945	△5,898
法人税等合計	41,437	48,832
中間純利益	123,681	118,381
非支配株主に帰属する中間純利益	462	351
親会社株主に帰属する中間純利益	123,218	118,029

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (2025年４月１日から 2025年９月30日まで)	当中間連結会計期間 (2026年４月１日から 2026年９月30日まで)
中間純利益	123,681	118,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	732	△250
繰延ヘッジ損益	1,617	△1,812
為替換算調整勘定	△8,318	7,361
退職給付に係る調整額	△2,069	△6,583
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,594	1,115
その他の包括利益合計	△11,631	△169
中間包括利益	112,049	118,211
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	111,404	117,811
非支配株主に係る中間包括利益	644	400

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項なし。

(重要な後発事象)
(単独株式移転による純粋持株会社の設立について)
九州電力株式会社は、2026年10月１日を効力発生日とする当社の単独株式移転（以下、「本株式移転」という。）により、純粋持株会社である「キューデンホールディングス株式会社」（以下、「持株会社」という。）を設立した。

１　持株会社体制への移行検討の背景
当社グループは、持続可能な社会への貢献とグループの更なる進化を目指し、総合エネルギーサービス事業に加えて再生可能エネルギー・海外・ICTサービス・都市開発等を合わせた成長事業において、グループ一体となって様々な取組みを推進している。
一方で、国際情勢の不安定化、電力需要の増加、デジタル技術の飛躍的な進展等、当社グループを取り巻く経営環境は大きな転換期を迎えている。
このような環境下でも、当社グループは、原子力安全を大前提に、総合エネルギーサービス事業の更なる成長を追求しながら、成長事業のより一層の発展を促し、経営ビジョンの達成につなげていくため、新たなグループ体制の検討を進めた結果、純粋持株会社を設立し、持株会社体制へ移行（2027年４月１日完了）することが最適であると判断した。

２　持株会社体制への移行目的と移行により実現するグループ経営体制
今回の体制移行は、原子力安全の継続的な向上を大前提に『全体最適視点でのグループ経営』と『自律的かつ迅速な事業運営』を実現できる体制構築を目的としている。
事業を持たない持株会社を設置し、その持株会社がグループ経営の舵取り、監督を行うとともに、各事業会社に対しグループ全体を俯瞰した最適な経営資源配分を行う。

(1) 全体最適視点でのグループ経営
グループ全体最適視点での経営資源配分や、グループガバナンスの高度化を図っていく。

(2) 自律的かつ迅速な事業運営
事業会社の責任・権限の下、それぞれの事業環境・特性に応じた事業活動を行うことで、各事業の競争力強化につなげていく。

３　本株式移転の要旨
(1) 本株式移転の日程

株式移転計画承認取締役会	2026年３月26日
定時株主総会基準日	2026年３月31日
株式移転承認株主総会	2026年６月25日
当社株式上場廃止日	2026年９月29日
持株会社設立登記日（本株式移転の効力発生日）	2026年10月１日
持株会社株式上場日	2026年10月１日

(2) 本株式移転の方式
当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転方式である。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	キューデンホールディングス株式会社 （株式移転設立完全親会社）	九州電力株式会社 （株式移転完全子会社）
株式移転比率	1	1

① 株式移転比率

本株式移転により持株会社が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における当社の株主に対し、その保有する当社の株式１株（普通株式、Ｂ種優先株式）につき設立する持株会社の株式１株（普通株式、Ｂ種優先株式）を割当交付した。

② 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、１単元の株式数を普通株式につき100株、Ｂ種優先株式につき１株とした。

③ 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独による株式移転によって完全親会社１社を設立するものであり、本株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主に不利益や混乱を与えないことを第一義として、株主が所有する当社株式１株（普通株式、Ｂ種優先株式）に対して持株会社の株式１株（普通株式、Ｂ種優先株式）を割り当てることとした。

④ 第三者算定

上記③のとおり、本株式移転は当社単独による株式移転のため、第三者機関による算定は行っていない。

⑤ 本株式移転により交付した新株式数

普通株式	473,874,220 株
Ｂ種優先株式	2,000 株

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していない。

4　本株式移転により新たに設立した会社（株式移転設立完全親会社・持株会社）の概要

(1) 会社の概要

商号	キューデンホールディングス株式会社 （英文社名：KYUDEN Holdings Inc.）
代表者	代表取締役　社長執行役員　西山　勝
本店所在地	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目１番82号
設立年月日	2026年10月１日
事業内容	グループ会社の経営管理　等
資本金	2,373億486万3,699円
決算期	３月31日

(2) 取締役の構成

代表取締役会長	池辺　和弘
代表取締役	西山　勝
代表取締役	橋本　上

代表取締役	早田　敦
取締役（社外取締役）	平子　裕志
取締役（社外取締役）	渡辺　啓子
取締役監査等委員	内村　芳郎
取締役監査等委員（社外取締役）	杉原　知佳
取締役監査等委員（社外取締役）	重富　由香
取締役監査等委員（社外取締役）	小野澤　康夫

５　実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理している。